

団体名：九州災害情報（報道）研究会

応募部門 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> イベント部門	<input type="checkbox"/> 映像・メディア部門	<input type="checkbox"/> 広報ツール・アイテム部門
	<input type="checkbox"/> 教育・教材部門	<input type="checkbox"/> 商業広告部門	<input checked="" type="checkbox"/> 企画部門

土木広報活動または作品名：危機感を共有する合同記者会見～情報の伝え手と受け手の協働～

<広報活動の概要>

- 平成 29 (2017) 年九州北部豪雨での教訓を契機に、平成 31 (2019) 年に在福の報道機関・整備局・気象台で「気象現象による大規模水災害の予見に係る危機感の共有に関する覚書」を締結し、合同記者会見の仕組みを構築（覚書締結は全国でも九州のみ）。



平成29年7月九州北部豪雨の教訓
あの日、防災機関は「リスク」を感じていた
⇒報道側は「危機感を共有」できなかった
「危機感」があれば異なる伝え方で、
救えた命があったのでは？



報道機関・防災機関での覚書の締結
大雨等で風水害のリスクが高まった場合に
気象台、または整備局の呼びかけで開催
民放各社は、系列各社と情報共有を図ると共に
速やかに住民に周知し、被害の軽減を目指す
最終目標は危機感の共有



合同記者会見の開催
2019年 4回(令和元年8月の大雨)
2020年 15回(令和2年7月豪雨、台風10号)
2021年 6回(令和3年7月、8月の大雨)

- 九州地方整備局・福岡管区気象台では、令和元 (2019) 年より危機感を共有する合同記者会見を 25 回開催。鉄道事業者や海上保安庁を含む多機関連携型の会見開催や、Web・YouTube を活用して新型コロナ感染症対策を兼ねた情報展開の更なる拡大を実現。



台風襲来前 多機関での合同記者会見
令和2年9月の台風10号接近に伴う合同会見
鉄道事業者、海上保安庁などが出席
計画運休などの情報を一元化して提供した

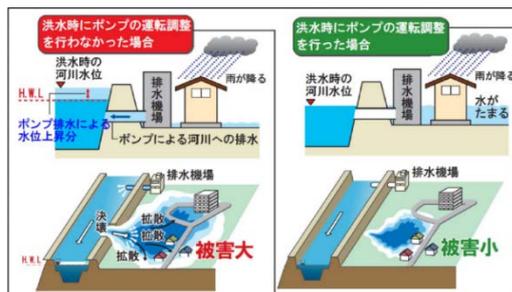


令和3年よりWeb上での質疑応答を実施

- 整備局や気象台が講師となり、報道関係者向けの出水期前の勉強会、出水期後の振り返りを行い、記者会見の開催方法や内容改善、治水施設の役割等について認識を共有。



出水後の振り返り(Webミーティング)
会見の補足や、出水後の振り返りを行い、
課題抽出と改善を繰り返す
・会見タイミング、内容は適切だったか？
・報道は危機感を共有出来たか？



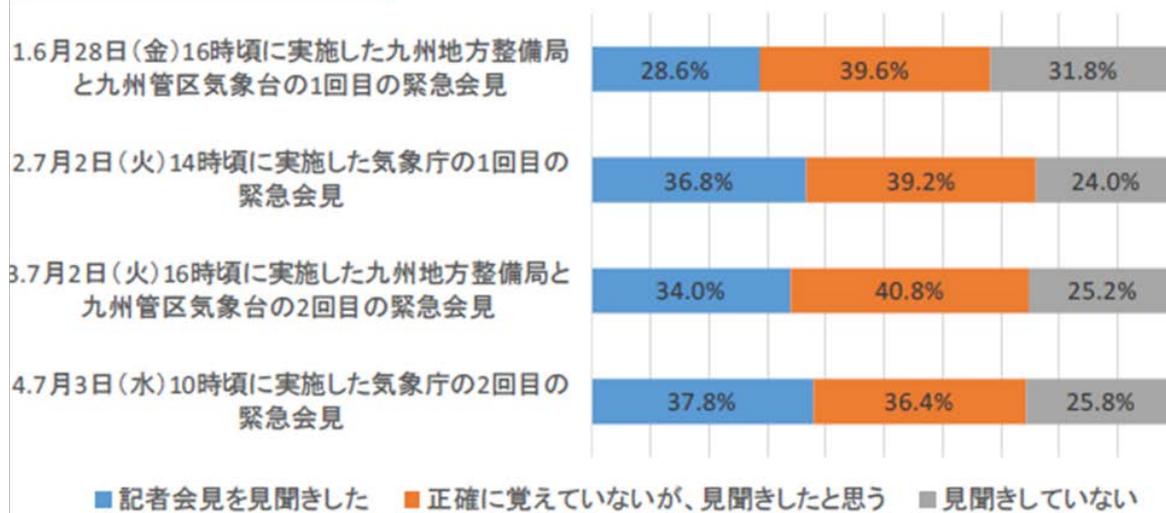
2019年、2021年の六角川の水害では、排水ポンプの
運転調整が話題となり、振り返りでフォロー

<広報活動の効果>

■2019年6/28から7/4にかけての豪雨に関する鹿児島市民の防災意識・行動調査
 (調査: CeMI 環境・防災研究所 監修: 東京大学大学院情報学環 松尾教授)

鹿児島市民500名への
アンケート

Q 記者会見を見聞きしましたか？



■2020年テレビ放送実績

- 令和2(2020)年7月豪雨に伴う記者会見全8回のうち、早朝開催を除く7回の会見がテレビ(うち5回は複数局)で放送された。
- 同年台風10号接近に伴う記者会見全6回のうち全ての会見がテレビ(うち5回は複数局)で放送された。

■YouTube視聴実績

- 令和2(2020)年より、在福以外の記者や深夜帯の自宅での視聴ニーズに応え、記者会見をリアルタイムでYouTube配信する取組を試行。
- 整備局YouTubeでは令和3(2021)年の平均視聴回数が1000回(令和2年比約1.2倍)を超えるなど、Webを活用した取組が浸透しつつある。

■災害情報(報道)研究会※の取組に関する受賞歴

- ・令和3(2021)年度 日本水大賞・タイムリー賞
- ・令和3(2021)年度 日本災害情報学会・廣井賞

※災害情報(報道)研究会:平成27(2015)年に、防災分野の研究者や報道関係者らの呼びかけで発足。頻発する自然災害から国民の生命を守り防災・減災を実現するために、自然災害やその対策、災害情報等の理解促進を目的として、九州のテレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、コミュニティFM局や、新聞などの報道機関と、国や地方自治体等の防災機関などがメンバーとして参加。



令和2年7月豪雨では各局で会見の様子が放送され、危機感を共有



整備局YouTubeや報道各局のWeb配信を通じて情報拡散